

1 基本項目	事務事業名	学級編制及び教職員管理事業		担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	学級編制及び教職員管理事業			係名	学校教育係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち		予算科目	會計	一般会計
		政策名	10 明日を担う人づくり			款	教育費
	施策名	30 学校教育の充実			項	教育総務費	
	基本事業名	30-4 教育環境の整備・充実			目	学校教育費	
				市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	西布施小学校が複式学級になることにより、市の経費で講師を1名派遣し、複式学級の児童の学習に支障がないよう配慮する
	対象	西布施小学校児童
	手段 (活動指標)	西布施小学校に講師を派遣する
	意図 (成果指標)	複式学級が緩和され、より適切に授業を受けることができるようになる

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 派遣講師数	人	1	1	1	1	100.0%	2
	② 複式学級数	級	1	1	1	1	100.0%	2
	③							
	① 講師数/複式学級	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	100,000	75,000	100,000	93,610	24.8%	100,000
	② 委託料	円	0	0	0	0		0
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④ 負担金補助及び交付金	円	360,000	307,000	349,000	333,897	8.8%	788,000
	⑤ その他	円	2,354,000	2,152,000	2,354,000	2,257,793	4.9%	5,128,000
	支出合計 (A)	円	2,814,000	2,534,000	2,803,000	2,685,300	6.0%	6,016,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0	0		0
	② 県支出金	円	0	0	0	0		0
	③ 地方債	円	0	0	0	0		0
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	13,000	11,000	11,000	11,145	1.3%	25,000
	⑤ 一般財源	円	2,801,000	2,523,000	2,792,000	2,674,155	6.0%	5,991,000
	収入合計	円	2,814,000	2,534,000	2,803,000	2,685,300	6.0%	6,016,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	100	100	100	80	-20.0%	100
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	420,000	420,000	420,000	336,000	-20.0%	420,000
	総費用 (A+B)	円	3,234,000	2,954,000	3,223,000	3,021,300	2.3%	6,436,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	複式学級が発生した、西布施小学校に市雇用の臨任講師を配置し、教育環境の整備・充実に取り組んだ。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		B	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)	学校規模による児童の教育環境の条件整備のため、継続が望まれる。今後、学校規模適正化推進計画を推進していく中で、本事業の解消が見込まれる。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	外国語指導助手導入事業			担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	外国語指導助手導入事業				係名	学校教育係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち				款	教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	教育総務費
		施策名	30 学校教育の充実				目	学校教育費
基本事業名	30-1 確かな学力を育む教育の推進			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市内中学校（2校）各1名ずつ外国語指導助手を配置し、英語の授業の補助をしてもらい、生徒に英語会話でのコミュニケーションの楽しさや国際社会に対する興味をもってもらう。 全小学校（12校）に週1回訪問し、児童を対象に英語に親しむ活動を行っている。
	対象	市内の児童・生徒
	手段 (活動指標)	市内小学校への配置手配 ALTの生活の支援
	意図 (成果指標)	①英語に興味を持ってもらう。②簡単な英語が話せるようになる。③異文化に対する興味を持つようになる。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① ALT配置数が補助した授業時間数	時間	200	200	200	200	100.0%	200
	② 授業を受けた児童・生徒数	人	3,484	3,484	3,391	3,391	100.0%	3,343
	③							
	① 英会話に興味をもった人数/児童・生徒数	%	アンケート未実施	アンケート未実施	アンケート未実施	アンケート未実施		アンケート未実施
	② 簡単な会話ができるようになった人数/生徒数	%	アンケート未実施	アンケート未実施	アンケート未実施	アンケート未実施		アンケート未実施
	③ 異文化に興味をもった人数/児童・生徒数	%	アンケート未実施	アンケート未実施	アンケート未実施	アンケート未実施		アンケート未実施

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	① 需用費	円	95,000	4,000	95,000	33,992	749.8%	95,000	
	② 委託料	円	0	0	440,000	208,270		440,000	
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0	
	④ 負担金補助及び交付金	円	1,665,000	1,434,000	1,662,000	1,401,459	-2.3%	1,709,000	
	⑤ その他	円	7,673,000	7,382,000	7,365,000	7,031,389	-4.7%	7,581,000	
	支出合計 (A)	円	9,433,000	8,820,000	9,562,000	8,675,110	-1.6%	9,825,000	
	財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0	0		0
		② 県支出金	円	0	0	0	0		0
		③ 地方債	円	0	0	0	0		0
		④ その他 (使用料、雑入等)	円	44,000	35,000	36,000	34,909	-0.3%	37,000
⑤ 一般財源		円	9,389,000	8,785,000	9,526,000	8,640,201	-1.6%	9,788,000	
収入合計	円	9,433,000	8,820,000	9,562,000	8,675,110	-1.6%	9,825,000		
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	② 年間所要時間	時間	280	280	280	240	-14.3%	150	
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,176,000	1,176,000	1,176,000	1,008,000	-14.3%	630,000	
総費用 (A+B)	円	10,609,000	9,996,000	10,738,000	9,683,110	-3.1%	10,455,000		

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	新規ALTの配置手配等	
	帰国ALTの旅費等手配	
	市内小学校への配置手配	
成果指標の数字の把握ができていない。		

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input checked="" type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
有効性	有効性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input type="checkbox"/> 1 適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
効率性	効率性		B	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価 不要		
後(課題及び方針)今	評価結果	現在、小学校5、6年生では週1時間の英語活動が必須となっている。今後、文科省では小学校高学年の英語活動を教科化し中学年にも広げる改革を検討している。コミュニケーション能力を高めるためのツールとしての英語活動であるが、高い英語力をもつ指導員と担任が連携することによって、大変質の高い充実した学習が展開できている。その効果は大きく、特に聞く能力に効果が出ており、今後も国際化が進む社会環境の中で必要な事業である。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	学校図書館司書配置事業			担当部署	課名	学校教育課		
	予算事業名	学校図書館司書配置事業				係名	学校教育係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044		
	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続	予算科目	會計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	教育総務費	
		施策名	30 学校教育の充実				目	学校教育費	
基本事業名	30-2 豊かな心を育む教育の推進			市民協働の状況		協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	子どもの読書活動を推進	
	対象	市内小中学校の児童生徒・学校図書館数	
	手段 (活動指標)	市内全小中学校に学校図書館司書を配置 読書活動推進計画に基づき、学校図書館司書資質向上のため、研修、情報交換を行う。	
	意図 (成果指標)	学校図書館司書の配置により、子どもたちが図書室を利用する機会を増やし、読書活動を盛んにすることによって 国語力の向上と生きる力、楽しみの基を築く。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 学校図書館司書配置の市内小中学校数	校	14	14	14	14	100.0%	14
	②							
	③							
成果指標	① 学校図書館司書配置数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 1か月に読んだ本の冊数(小学校)	冊	17.5	15.9	15.9	14.0	0.9	15.9
	③ 1か月に読んだ本の冊数(中学校)	冊	2.2	2.8	2.8	2.6	0.9	2.8

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	24,000	112,000	24,000	23,474	-79.0%	24,000
	② 委託料	円	0	0	0	0		0
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④ 負担金補助及び交付金	円	79,000	70,000	79,000	76,091	8.7%	87,000
	⑤ その他	円	5,724,000	5,487,000	6,087,000	5,597,389	2.0%	6,371,000
	支出合計(A)	円	5,827,000	5,669,000	6,190,000	5,696,954	0.5%	6,482,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0	0		0
	② 県支出金	円	0	0	0	0		0
	③ 地方債	円	0	0	0	0		0
	④ その他(使用料、雑入等)	円	26,000	20,000	27,000	21,999	10.0%	25,000
	⑤ 一般財源	円	5,801,000	5,649,000	6,163,000	5,674,955	0.5%	6,457,000
	収入合計	円	5,827,000	5,669,000	6,190,000	5,696,954	0.5%	6,482,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	350
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,470,000
	総費用(A+B)	円	7,087,000	6,929,000	7,450,000	6,956,954	0.4%	7,952,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>1校専任の配置を2校から4校へ増やした。 学校図書館司書の勤務時間の増で、児童生徒の多様なニーズに対応できる体制づくりに取り組んだ。</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		A	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)			司書が配置されることにより、図書室の教育環境や図書管理は向上した。児童を読書に導く様々な取り組みが行われるため、読書量が増えている。また、日常の学習においても、担任と連携して図書室の本の活用が進められているなど、学習効果は大きい。子どもの読む力、表現する力など言語活動の充実が求められており、今後も必要とされる。	評価結果		

1 基本項目	事務事業名	特別支援教育推進事業			担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	特別支援教育推進事業				係名	学校教育係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1044		
	事業期間	開始年度	昭和51年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち			市民協働の状況	協働になじまない	
		政策名	10 明日を担う人づくり				款	教育費
		施策名	30 学校教育の充実				項	教育総務費
基本事業名		30-1 確かな学力を育む教育の推進			目		学校教育費	

2 事業概要	事業概要	心身に障害のある児童生徒の適正な就学を図るため、魚津市中心身障害児就学指導委員会を置き、心身障害児の障害の種類、程度等の教育的判断をする。特別支援学級に対する教材を整備する 特別支援スタディメイトを派遣し、小学校に在籍するLD（学習障害）、ADHD（注意欠陥多動性障害）、高機能自閉症等の障害をもつ児童（以下「障害児」という。）に対し、学校生活での支援を行う。
	対象	心身に障害のある児童生徒、特別支援スタディメイト
	手段（活動指標）	①適正な就学に向けて、相談活動を充実させる。 ②就学指導委員会に向けた、調査活動 ③就学指導委員会での判断 ④スタディメイトを必要な小学校に派遣 ⑤スタディメイトの資質向上のための研修会開催
	意図（成果指標）	障害のある園児児童生徒が適切な就学が可能となる。 スタディメイトの支援を受けることにより、学校生活において支障が軽減する

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 委員会における就学指導判断件数	件	8	11	8	6	75.0%	8
	② 支援員の数	人	12	12	12	12	100.0%	12
	③ 支援員配置校	校	9	9	9	9	100.0%	9
	① 適切な就学先となった児童生徒の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 支援員/支援を要する児童	%	6.7	6.7	5.6	5.6	100.0%	6.2
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	①需用費	円	575,000	552,000	594,000	592,502	7.3%	648,000	
	②委託料	円	0	0	0	0		0	
	③工事請負費	円	0	0	0	0		0	
	④負担金補助及び交付金	円	160,000	134,000	147,000	121,456	-9.4%	156,000	
	⑤その他	円	8,075,000	7,560,000	8,083,000	7,728,883	2.2%	8,598,000	
	支出合計（A）	円	8,810,000	8,246,000	8,824,000	8,442,841	2.4%	9,402,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	0	0	0			0
		②県支出金	円	0	0	0			0
		③地方債	円	0	0	0			0
		④その他（使用料、雑入等）	円	45,000	45,000	37,000	34,275	-23.8%	41,000
⑤一般財源		円	8,765,000	8,201,000	8,787,000	8,408,566	2.5%	9,361,000	
収入合計	円	8,810,000	8,246,000	8,824,000	8,442,841	2.4%	9,402,000		
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	440	440	440	320	-27.3%	440	
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	1,848,000	1,848,000	1,848,000	1,344,000	-27.3%	1,848,000	
総費用（A+B）	円	10,658,000	10,094,000	10,672,000	9,786,841	-3.0%	11,250,000		

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	小学校12校に12名の特別支援スタディメイトを配置した。 また、特別支援教育を行う特別支援学級、通級指導教室の教材を整備した。 発達障害児（心身障害児）の適正な就学を図るため、就学指導委員会を開催した。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
1次評価 (課長総括)			A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の評価 (課題及び方針)	結果	特別支援スタディメイト派遣希望を調査したところ、9小学校より182名の支援を必要とする対象児童数が確認された。現在12名のスタディメイトが配置されているが、少子化が進んでいるとはいえ、対象児童は減少傾向とはならず、可能な限り対応していきたい。 普通教室で支援を要する児童生徒及び保護者の不安を取り除くとともに、適正な就学を進めるためのも、今後、必要な事業である。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	適応指導教室運営事業			担当課	学校教育課		
	予算事業名	適応指導教室運営事業			係	学校教育係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1044		
	事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	当面継続			
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち				予算科目	一般会計
		政策名	10 明日を担う人づくり				款	教育費
		施策名	30 学校教育の充実				項	教育総務費
基本事業名		30-2 豊かな心を育む教育の推進				目	学校教育費	
					市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	諸事情により不登校となった児童生徒の引きこもり等を解消するため、学校とは異なる形態の自立支援教室「すまいる」を開設し、活動を通じて学校への復帰を促す。
	対象	不登校児童生徒
	手段(活動指標)	適応指導教室を開設し、不登校児童生徒への教室参加を啓発、及び在籍児童生徒の指導
	意図(成果指標)	学校に行けない子どもの心のケアを実施し、義務教育を受けることのできる環境を作る。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 教室在籍児童生徒数	人	9	10	10	12	120.0%	12
	②							
	③							
	① 参加率(教室在籍児童生徒数/不登校児童生徒数)	%	27	42	42	44	104.8%	50
	② 登校日数が増加した児童生徒	人	4	1	4	4	100.0%	5
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	124,000	113,000	124,000	108,650	-3.8%	124,000
	② 委託料	円	0	0	0	0		0
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④ 負担金補助及び交付金	円	8,000	7,000	9,000	8,579	22.6%	9,000
	⑤ その他	円	2,485,000	2,497,000	2,845,000	2,831,500	13.4%	2,847,000
	支出合計(A)	円	2,617,000	2,617,000	2,978,000	2,948,729	12.7%	2,980,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0	0		0
	② 県支出金	円	0	0	0	0		0
	③ 地方債	円	0	0	0	0		0
	④ その他(使用料、雑入等)	円	0	0	0	0		0
	⑤ 一般財源	円	2,617,000	2,617,000	2,978,000	2,948,729	12.7%	2,980,000
収入合計	円	2,617,000	2,617,000	2,978,000	2,948,729	12.7%	2,980,000	
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	80	80	80	100	25.0%	80
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	336,000	336,000	336,000	420,000	25.0%	336,000
総費用(A+B)	円	2,953,000	2,953,000	3,314,000	3,368,729	14.1%	3,316,000	

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	魚津市教育センターに「適応指導教室」として、「すまいる」を開設。不登校児童生徒の指導に当たるため、教員免許を所有する指導員を配置し、児童生徒の指導及び保護者の相談を行った。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価(課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の課題及び今後の評価結果	適応指導教室「すまいる」には、通所児童生徒が昨年2名から6名に増加し、指導員によって、一人一人の子に応じた適切な対応がなされており、成果をあげている。学校社会に入れない子どもたちの心を育てる場として、保護者からも期待されている。今後も学校や保護者等と連携を深めながら充実していきたい。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	学習支援員派遣事業			担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	学習支援員派遣事業				係名	学校教育係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	当面継続	予算科目	會計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち				款	教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	教育総務費
		施策名	30 学校教育の充実				目	学校教育費
基本事業名	30-1 確かな学力を育む教育の推進			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	①さまざまな理由により、学習に遅れのみられる児童・生徒に対し、学習指導上の支援を行う。 ②小学校英語活動の時間に、担任教師をサポートするため、日本人の英語活動指導員を派遣する。
	対象	①学習に遅れのみられる児童・生徒 ②小学校5・6年生
	手段 (活動指標)	①学習支援員を雇用し学校へ配置。対象児童・生徒の学習支援を行う。 ②英語活動指導員を雇用し学校へ配置。小学校5・6年生の英語学習の授業をサポートする。
	意図 (成果指標)	①通常学級において、学習の遅れを少なくすることができる。 ②ネイティブに近い発音を間近で聞くことで、英語に親しみを感じ、コミュニケーション能力の向上を図ることができる。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 支援員の数	人	8	9	9	10	111.1%	9
	② 英語活動指導員の数	人	6	6	7	7	100.0%	7
	③							
	① 支援員/支援を要する児童生徒	%	4	4	5	5	100.0%	5
	② 学校での授業実施時間	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	10,000	0	10,000	9,450		10,000
	② 委託料	円	0	0	0	0		0
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④ 負担金補助及び交付金	円	91,000	24,000	91,000	56,575	135.7%	113,000
	⑤ その他	円	6,208,000	5,828,000	7,700,000	6,613,482	13.5%	9,050,000
	支出合計 (A)	円	6,309,000	5,852,000	7,801,000	6,679,507	14.1%	9,173,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	241,000	83,000		250,000
	② 県支出金	円	0	0	0	0		0
	③ 地方債	円	0	0	0	0		0
	④ その他(使用料、雑入等)	円	26,000	26,000	25,000	16,103	-38.1%	32,000
	⑤ 一般財源	円	6,283,000	5,826,000	7,535,000	6,580,404	12.9%	8,891,000
	収入合計	円	6,309,000	5,852,000	7,801,000	6,679,507	14.1%	9,173,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	160	160	160	200	25.0%	160
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	672,000	672,000	672,000	840,000	25.0%	672,000
	総費用(A+B)	円	6,981,000	6,524,000	8,473,000	7,519,507	15.3%	9,845,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	学習支援員を10人雇用し、市内9校の小中学校に配置した。 また、英語活動指導員として、7人雇用し、市内小学校に配置した。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)	通常学級において学習支援等を必要とする児童は各学級で2~3名以上とされ、学力分布の2極化が明確なことから、個々に応じたきめ細かな学習支援が必要とされている。一人一人を見つめ育てる教育を行うためには、学習支援員の学級担任への支援は必要不可欠であり、今後はその拡充が望まれる。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	食育推進事業			担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	食育推進事業				係名	学校教育係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち				款	教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	教育総務費
		施策名	30 学校教育の充実				目	学校教育費
基本事業名	30-3 健やかな体を育む教育の推進			市民協働の状況	協働している			

2 事業概要	事業概要	市として食育を推進するための市食育推進計画を策定・推進する 学校における食育の推進を図る	
	対象	児童生徒、市民、市の食育担当各課	
	手段 (活動指標)	食育推進計画に基づき食育を推進する 栄養教諭と連携した学校における食育の推進	
	意図 (成果指標)	子どもたちが食に関する知識を持ち、望ましい食習慣を身につける	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 栄養教諭数	人	2	2	2	2	100.0%	2
	② 食育事業に参加した児童生徒数(延べ)	人	400	410	500	480	96.0%	500
	③							
	① 栄養教諭指導回数	回	36	50	40	52	130.0%	40
	② 毎日朝食を食べる児童生徒の割合(小2.5 中2)	%						
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	① 需用費	円	348,000	331,000	100,000	91,346	-72.4%	100,000	
	② 委託料	円	0	0	0	0		0	
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0	
	④ 負担金補助及び交付金	円	0	0	0	0		0	
	⑤ その他	円	160,000	79,000	101,000	87,000	10.1%	116,000	
	支出合計 (A)	円	508,000	410,000	201,000	178,346	-56.5%	216,000	
	財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0	0		0
		② 県支出金	円	0	0	0	0		0
		③ 地方債	円	0	0	0	0		0
		④ その他(使用料、雑入等)	円	0	0	0	0		0
⑤ 一般財源		円	508,000	410,000	201,000	178,346	-56.5%	216,000	
収入合計	円	508,000	410,000	201,000	178,346	-56.5%	216,000		
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	100.0%	1	
	② 年間所要時間	時間	600	600	400	300	-50.0%	400	
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,520,000	2,520,000	1,680,000	1,260,000	-50.0%	1,680,000	
総費用(A+B)	円	3,028,000	2,930,000	1,881,000	1,438,346	-50.9%	1,896,000		

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成24年度に策定した「魚津市食育推進計画」に基づき、推進委員会を開催した。 また、給食メニューコンテストを開催し、優秀作品は、〇〇(まるまる)魚津において、展示した。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		C	自治体関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 1 妥当である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 1 妥当である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 1 なし	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
有効性	有効性		B	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input type="checkbox"/> 1 適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
効率性	効率性		C	負担割合の適正化	<input type="checkbox"/> 1 適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				事業の進め方・内容について見直しが必要	2次評価 不要		
後(課題及び今後の方針)	評価結果	24年度末に市の食育推進計画が策定され、計画に基づき事業を推進している。食育は健康増進だけでなく、生活習慣形成や食文化の伝承、家族の絆づくりなど様々な面に影響を与えることから、現行の事業を工夫していく必要がある。		評価結果			

ソフト事業

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	学力向上プラン研究事業			担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	学力向上プラン研究事業				係名	学校教育係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち				款	教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	教育総務費
施策名		30 学校教育の充実			目		学校教育費	
基本事業名	30-1 確かな学力を育む教育の推進			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	H19より実施されている学力状況調査の結果に基づき、県が実施する授業方法の再構築を図るための研究委託事業	
	対象	児童生徒、教員	
	手段 (活動指標)	拠点校を受けていない学校は新たに拠点校となり、昨年度と同様に取組を行う。魚津っ子の学び向上委員会は継続し、学力向上に向けて、市全体で取り組む。市の単独費で学力調査を実施する。	
	意図 (成果指標)	教員の授業方法を改善し、その成果を市内小中学校の教員と共有する。 児童生徒の学力向上を図る	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 学力向上研修会開催回数	回	6	10	9	10	111.1%	10
	② 魚津っ子の学び向上委員会開催回数	回	3	3	3	3	100.0%	3
	③							
	① 研修会参加教員数(延べ)	人	150	180	200	180	90.0%	200
	② 教師用パンフ配布状況	校	12	12	12	12	100.0%	12
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	① 需用費	円	429,000	488,000	449,000	418,829	-14.2%	471,000	
	② 委託料	円	0	0	0	0		0	
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0	
	④ 負担金補助及び交付金	円	0	0	0	0		0	
	⑤ その他	円	571,000	512,000	795,000	713,530	39.4%	755,000	
	支出合計(A)	円	1,000,000	1,000,000	1,244,000	1,132,359	13.2%	1,226,000	
	財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0			0
		② 県支出金	円	1,000,000	1,000,000	700,000	700,000	-30.0%	500,000
		③ 地方債	円	0		0			0
		④ その他(使用料、雑入等)	円	0		0			0
⑤ 一般財源		円	0	0	544,000	432,359		726,000	
収入合計	円	1,000,000	1,000,000	1,244,000	1,132,359	13.2%	1,226,000		
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	② 年間所要時間	時間	200	200	150	120	-40.0%	150	
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	840,000	630,000	504,000	-40.0%	630,000	
総費用(A+B)	円	1,840,000	1,840,000	1,874,000	1,636,359	-11.1%	1,856,000		

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	研究拠点校において、中央講師等の出前講座を行い、学力向上につながる研究を行った。 また、標準学力調査を市内5,6年生対象に行った。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		A	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
1次評価 (課長総括)			A	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				計画どおり事業を実施することが適当	2次評価		不要
後の評価 (課題及び今後の方針)	評価結果	新学習指導要領の実施に伴い学習内容が増えたことに併せ、学力の向上はすべての小中学校の喫緊の課題である。教職員の授業力向上や家庭学習の習慣化など、現状に応じた効果的な取組の在り方について検討していく必要がある。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	いのちの教育推進事業			担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	いのちの教育推進事業				係名	学校教育係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち				款	教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	教育総務費
		施策名	30 学校教育の充実				目	学校教育費
基本事業名	30-2 豊かな心を育む教育の推進			市民協働の状況	協働している			

2 事業概要	事業概要	命の大切さを学ぶ授業、乳児とのふれあい体験活動の実施	
	対象	市内小中学生	
	手段 (活動指標)	命の大切さを学ぶ授業や乳児とのふれあい体験活動を実施する。	
	意図 (成果指標)	命の尊さを学び、お互いに相手を思いやりいたわる優しい心を育む。また親や家族に感謝する心を育てる。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 実施校数	校			5	5	100.0%	14
	② 事業に参加した児童生徒数	人			370	370	100.0%	800
	③							
	① 成果指標設定せず							
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円			55,000	15,770		71,000
	② 委託料	円			0	0		0
	③ 工事請負費	円			0	0		0
	④ 負担金補助及び交付金	円			0	0		0
	⑤ その他	円			146,000	99,034		190,000
	支出合計 (A)	円	0	0	201,000	114,804		261,000
財源内訳	① 国庫支出金	円			0	0		0
	② 県支出金	円			0	0		0
	③ 地方債	円			0	0		0
	④ その他 (使用料、雑入等)	円			0	0		0
	⑤ 一般財源	円			201,000	114,804		261,000
	収入合計	円	0	0	201,000	114,804		261,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人			2	2		2
	② 年間所要時間	時間			160	160		160
	③ 人件費 (②×④ 4,200 円) (B)	円	0	0	672,000	672,000		672,000
	総費用 (A+B)	円	0	0	873,000	786,804		933,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>市内1中学校・4小学校で「いのちの授業」を実施した。 助産師から講話を聞き、赤ちゃんとのふれあい体験や妊婦体験ジャケットの着用をした。 一人一人のいのちの大切さを知り、家族に対して感謝の気持ちをもつことができた。</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		A	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		A	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
	1次評価 (課長総括)		A	実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価結果 (課題及び今後の方針)	市内の小中学校の暴力行為や不登校は減少傾向にあるものの、いじめ認知率は全国平均と同等である。豊かな心と社会性を育む意味からも、命を大切に学習や体験活動を通して、児童生徒の自己有用感を高め、お互いに相手を思いやりいたわる優しい心を育むこと、また、親や家族に感謝する心を育むことが必要であり、今後その拡充が望まれる。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	教育センター運営費			担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	教育センター運営費				係名	学校教育係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	昭和35エンド	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち				款	教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	教育総務費
		施策名	30 学校教育の充実				目	教育センター費
基本事業名	30-1 確かな学力を育む教育の推進			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	教育センターの施設管理運営 教職員の研修	
	対象	市内小中学校児童生徒、その保護者及び教員	
	手段 (活動指標)	教員を対象にした各種研修会開催・生徒指導協議会との連携 教育相談活動の推進・教材の作成	
	意図 (成果指標)	研修による教員の指導力の向上	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 市内教員数	人	274	263	260	262	100.8%	260
	② センター主催研修受講者数	人	400	430	400	438	109.5%	400
	③ 教育相談件数	件	15	17	100	126	126.0%	130
	① 研修会の内容を理解できた教員数	人	400	430	400	438	109.5%	400
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	1,384,000	1,279,000	1,344,000	1,269,619	-0.7%	1,384,000
	② 委託料	円	498,000	486,000	498,000	467,452	-3.8%	510,000
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④ 負担金補助及び交付金	円	177,000	170,000	177,000	172,493	1.5%	175,000
	⑤ その他	円	2,706,000	2,475,000	2,551,000	2,149,061	-13.2%	2,419,000
	支出合計 (A)	円	4,765,000	4,410,000	4,570,000	4,058,625	-8.0%	4,488,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0	0		0
	② 県支出金	円	0	0	0	0		0
	③ 地方債	円	0	0	0	0		0
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	6,000	4,000	9,000	4,717	17.9%	8,000
	⑤ 一般財源	円	4,759,000	4,406,000	4,561,000	4,053,908	-8.0%	4,480,000
	収入合計	円	4,765,000	4,410,000	4,570,000	4,058,625	-8.0%	4,488,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	120	120	120	140	16.7%	120
	③ 人件費 (②×④ 4,200 円) (B)	円	504,000	504,000	504,000	588,000	16.7%	504,000
	総費用 (A+B)	円	5,269,000	4,914,000	5,074,000	4,646,625	-5.4%	4,992,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	教員を対象にした各種研修会開催 生徒指導協議会との連携 教育相談活動の推進 教材の作成	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)	教員の資質及び指導力の向上を図る各種研修会の開催や地域の特性を生かした教材の開発、また、いじめなどの生徒指導やセンター内設置の適応教室での不登校児童生徒や教育相談など、今後、一層の充実が求められている。教育現場を支える事業として、その充実を図っていきたい。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	小学校教科用図書給付事業			担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	小学校教科用図書給付事業				係名	学校教育係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	予算科目	會計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち				款	教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	小学校費
施策名		30 学校教育の充実			目		学校総務費	
	基本事業名	30-1 確かな学力を育む教育の推進			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	児童に教科用図書、道徳などの準教科書を無償配布する 翌年度に使用する教科用図書の採択 教師用教科書、指導書の購入配布	
	対象	市内小学校に通学する児童	
	手段 (活動指標)	26年度の採択事務に向けて情報収集。副読本の改正準備、準教科書の回収と再配布	
	意図 (成果指標)	地域の実情に応じた適正な教科書を採択することにより、児童がよりよい教育を受けることができる 教科用図書、準教科書を無償で給付することにより、誰もが同一の教材で学ぶことができる	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	①教科書調査実施教科書点数	点	0	0	0	0		253
	②副読本配布数	冊	2,318	2,318	2,318	2,212	95.4%	2,157
	③教科書採択協議会開催数	回	0	0	0	0		2
	①副読本配布人数/児童数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②調査教科書点数/検定済み教科書点数	回	3	3	3	3	100.0%	3
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	①需用費	円	1,713,000	1,466,000	3,683,000	3,605,961	146.0%	3,200,000	
	②委託料	円	0	0	0	0		0	
	③工事請負費	円	0	0	0	0		0	
	④負担金補助及び交付金	円	0	0	0	0		0	
	⑤その他	円	0	0	0	0		6,000	
	支出合計(A)	円	1,713,000	1,466,000	3,683,000	3,605,961	146.0%	3,206,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	0	0	0	0		0
		②県支出金	円	0	0	0	0		0
		③地方債	円	0	0	0	0		0
		④その他(使用料、雑入等)	円	0	0	0	0		0
⑤一般財源		円	1,713,000	1,466,000	3,683,000	3,605,961	146.0%	3,206,000	
収入合計	円	1,713,000	1,466,000	3,683,000	3,605,961	146.0%	3,206,000		
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	120	120	120	160	33.3%	120	
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	504,000	504,000	504,000	672,000	33.3%	504,000	
総費用(A+B)	円	2,217,000	1,970,000	4,187,000	4,277,961	117.2%	3,710,000		

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>児童の教科書は、法により無償とされているが、教師用(授業で用いる)の教科書、指導書について、補充購入を行った。 また、準教科書(隔年購入)の購入、副読本の購入を行った。 児童標準検査(知能検査、就学時検診時用、Q-U調査票)の検査用紙を購入した。</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価結果 (課題及び今後の方針)	国が行っている教科書の無償給付に準じ、保護者の費用負担の軽減と、将来を担う児童への教育の保障の観点から、この給付事業は継続すべきと考える。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	児童・教職員健康診断事業			担当部署	課名	学校教育課			
	予算事業名	小学校健康保健事業				係名	学校教育係			
	事業区分	法定受託事務				電話番号	0765-23-1044			
	総合計画	事業期間	開始年度	昭和33年度	終了年度	当面継続	予算科目	予会計	一般会計	
		目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち					款	教育費	
		政策名	10 明日を担う人づくり					項	小学校費	
		施策名	30 学校教育の充実					目	学校総務費	
	基本事業名	30-3 健やかな体を育む教育の推進			市民協働の状況	協働になじまない				

2 事業概要	事業概要	市内小学校児童及び教職員の健康診断の実施	
	対象	市内小学校に通う児童・市内小学校に勤務する教職員数（学校基本調査）	
	手段（活動指標）	学校・健診実施機関との連携を図り、受診できる環境を作る。	
	意図（成果指標）	健康を保持し、学校教育の円滑な実施とその成果を確保する。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 市内の児童数	人	2,318	2,318	2,212	2,214	100.1%	2,154
	② 市内小学校に勤務する教職員数	人	220	220	220	182	82.7%	200
	③							
	① 児童受診者数	人	2,318	2,318	2,212	2,214	100.1%	2,154
	② 教職員受診者数	人	200	196	220	154	70.0%	200
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	62,000	19,000	62,000	60,149	216.6%	54,000
	② 委託料	円	4,735,000	4,461,000	4,548,000	4,096,538	-8.2%	4,846,000
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④ 負担金補助及び交付金	円	2,497,000	2,440,000	2,403,000	2,333,805	-4.4%	2,329,000
	⑤ その他	円	5,271,000	5,154,000	5,471,000	5,281,190	2.5%	5,507,000
	支出合計（A）	円	12,565,000	12,074,000	12,484,000	11,771,682	-2.5%	12,736,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0	0		0
	② 県支出金	円	0	0	0	0		0
	③ 地方債	円	0	0	0	0		0
	④ その他（使用料、雑入等）	円	1,085,000	899,000	1,040,000	947,600	5.4%	1,012,000
	⑤ 一般財源	円	11,480,000	11,175,000	11,444,000	10,824,082	-3.1%	11,724,000
	収入合計	円	12,565,000	12,074,000	12,484,000	11,771,682	-2.5%	12,736,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③ 人件費（②×④ 4,200円）（B）	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
	総費用（A+B）	円	13,405,000	12,914,000	13,324,000	12,611,682	-2.3%	13,576,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	児童：心臓検診（小1）、尿・蛭虫検査（全児童）、貧血・生活習慣病予防検診（小5）、結核検診（全児童） 教職員：胃がん検診、胸部X線間接撮影、心電図検査、聴力検査、血圧測定、尿検査、肝機能検査、貧血検査 教職員希望者：B型肝炎予防接種	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		A	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		A	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない			
	1次評価（課長総括）		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価結果（課題及び方針）	小学校の教育充実に向けて、児童及び教職員の健康診断、健康保持増進は必要不可欠である。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	小学校教育研究事業			担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	小学校教育研究事業				係名	学校教育係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続	予算科目	會計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち				款	教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	小学校費
		施策名	30 学校教育の充実				目	学校総務費
	基本事業名	30-1 確かな学力を育む教育の推進			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	教職員の指導力向上を目的とした研修会の実施。	
	対象	市立小学校で勤務する教員	
	手段(活動指標)	学校課題研修と生徒指導特別研修の実施。内地留学の実施。新教育課程実践推進。	
	意図(成果指標)	各小学校で設定した課題に対し、教員が研修を行い、今後の教育計画等に生かすことができる。内地留学教員が大学で学んだことを指導に生かすことができる。新教育課程実践推進事業の研究を生かして小学校における体験活動の充実を図ることができる。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 小学校教育研究会・教育課程研修会開催回数	人	16	16	16	16	100.0%	16
	② 内地留学回数	人	2	2	2	2	100.0%	2
	③							
	① 内地留学で学んが内容を指導に生かすことができた教員数	人	2	2	2	2	100.0%	2
	② 必要な研修を受けることができた教員数	人	2	2	2	2	100.0%	2
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	1,250,000	835,185	1,148,000	864,636	3.5%	1,135,000
	② 委託料	円	2,838,000	2,825,000	1,988,000	1,795,000	-36.5%	2,695,000
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④ 負担金補助及び交付金	円	1,688,000	1,657,100	1,147,000	1,123,700	-32.2%	1,625,000
	⑤ その他	円	84,000	21,980	444,000	420,120	1811.4%	474,000
	支出合計(A)	円	5,860,000	5,339,265	4,727,000	4,203,456	-21.3%	5,929,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	0		0	0		0
	② 県支出金	円	0		0	0		0
	③ 地方債	円	0		0	0		0
	④ その他(使用料、雑入等)	円	0		0	0		0
	⑤ 一般財源	円	5,860,000	5,339,265	4,727,000	4,203,456	-21.3%	5,929,000
	収入合計	円	5,860,000	5,339,265	4,727,000	4,203,456	-21.3%	5,929,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	300	300	300	160	-46.7%	300
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	672,000	-46.7%	1,260,000
	総費用(A+B)	円	7,120,000	6,599,265	5,987,000	4,875,456	-26.1%	7,189,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>自作童話大会を行った。 博物館連携ふるさと発見バス事業を行った。(新規) 教員の資質向上を図るため、内地留学を行い、また、各種研究業務委託を行った。 各種協議会、研究会の学校負担金など、小学校校長会、教頭会に補助、助成を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
妥当性			A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性			A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性			B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価(課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)結果	児童の教育において、教職員の資質や授業力の向上は極めて重要なことから、場所や内容、形態等を工夫して研修の充実に努めなければならないと考える。また、新教育課程推進事業により、これまで以上に学び合いや体験活動を充実するための支援を行ってきたい。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	小学校就学援助事業			担当部署	課名	学校教育課		
	予算事業名	小学校就学援助事業				係名	学校教育係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044		
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	小学校費	
		施策名	30 学校教育の充実				目	学校総務費	
	基本事業名	30-4 教育環境の整備・充実			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者（及び特別支援学級在籍者の保護者）に対し、学用品や給食費等の必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。
	対象	市立小学校に通う児童の保護者のうち経済的に困窮している人
	手段（活動指標）	①申請受付、②審査、③審査結果通知、④援助費支給
	意図（成果指標）	「教育の機会均等」の観点から経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、学用品・学校給食費等の必要な援助を行い、保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度		達成率	26年度 計画
			計画	実績	計画	実績		
活動指標 成果指標	① 支給認定者数	人	194	159	194	166	85.6%	175
	② 支給認定者数（特別支援学級分）	人	9	19	15	12	80.0%	16
	③							
	① 支給認定者数／支給申請者数	%	96	96	96	95	99.4%	97
	② 支給認定者数／支給申請者数（特別支援学級分）	%	45	100	75	78	104.0%	75
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	①需用費	円	0	0	0	0		0
	②委託料	円	0	0	0	0		0
	③工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④負担金補助及び交付金	円	0	0	0	0		0
	⑤その他	円	13,722,000	10,751,000	12,414,000	11,232,706	4.5%	12,414,000
	支出合計（A）	円	13,722,000	10,751,000	12,414,000	11,232,706	4.5%	12,414,000
財源内訳	①国庫支出金	円	146,000	231,000	159,000	143,600	-37.8%	173,000
	②県支出金	円	0	0	0	0		0
	③地方債	円	0	0	0	0		0
	④その他（使用料、雑入等）	円	0	0	0	0		0
	⑤一般財源	円	13,576,000	10,520,000	12,255,000	11,089,106	5.4%	12,241,000
	収入合計	円	13,722,000	10,751,000	12,414,000	11,232,706	4.5%	12,414,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	400	400	200	180	-55.0%	200
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	1,680,000	1,680,000	840,000	756,000	-55.0%	840,000
	総費用（A+B）	円	15,402,000	12,431,000	13,254,000	11,988,706	-3.6%	13,254,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	就学援助費（要保護児童・準用保護児童が対象）を支給した。 また、特別支援教育就学奨励費（特別支援学級在籍者が対象）を支給した。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
妥当性			A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性			B	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性			B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input type="checkbox"/> 1 適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input type="checkbox"/> 1 適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の評価結果 (課題及び方針)	義務教育において、経済的理由から、就学に支障が生じたり、児童に不安を与えたりしてはならない。「教育の機会均等」の観点から、ぜひ継続すべき事業である。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	小学校遠距離通学援助事業			担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	小学校遠距離通学援助事業				係名	学校教育係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち				款	教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	小学校費
		施策名	30 学校教育の充実				目	学校総務費
	基本事業名	30-4 教育環境の整備・充実			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	小学校の遠距離通学者（4km以上）のためにバスを運行（委託）する。	
	対象	遠距離通学者・4kmに満たないが、バス運行路線上の児童で通学の安全上バス利用が望ましい児童	
	手段 (活動指標)	通学バスの利用者の把握 通学バスの運行委託事務	
	意図 (成果指標)	遠距離通学する児童及び保護者の負担（経費・時間）を軽減する。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① バス利用者数	人	17	17	15	15	100.0%	12
	② 遠距離通学児童数	人	17	17	15	15	100.0%	12
	③							
	① バス利用者数/遠距離通学児童数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	288,000	234,000	304,000	241,894	3.4%	328,000
	②委託料	円	916,000	470,000	916,000	586,000	24.7%	875,000
	③工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④負担金補助及び交付金	円	0	0	0	0		0
	⑤その他	円	29,000	22,000	29,000	23,400	6.4%	39,000
	支出合計 (A)	円	1,233,000	726,000	1,249,000	851,294	17.3%	1,242,000
財源内訳	①国庫支出金	円	0	0	0	0		0
	②県支出金	円	0	0	0	0		0
	③地方債	円	0	0	0	0		0
	④その他(使用料、雑入等)	円	0	0	0	0		0
	⑤一般財源	円	1,233,000	726,000	1,249,000	851,294	17.3%	1,242,000
	収入合計	円	1,233,000	726,000	1,249,000	851,294	17.3%	1,242,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	150	150	150	140	-6.7%	150
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	630,000	630,000	630,000	588,000	-6.7%	630,000
	総費用(A+B)	円	1,863,000	1,356,000	1,879,000	1,439,294	6.1%	1,872,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	通学バスの運行委託事務 他の交通施策の動向を見ながら適正な補助	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価結果 (課題及び今後の方針)	遠距離通学者の危険性と費用負担を軽減するために事業の継続は必要である。今後、市の公共交通施策とのかわりにおいて検討が必要である。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	スクールガードリーダー配置事業			担当部署	課名	学校教育課		
	予算事業名	スクールガードリーダー配置事業				係名	学校教育係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1044			
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち					款	教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり					項	小学校費
施策名		30 学校教育の充実					目	学校管理費	
基本事業名		30-4 教育環境の整備・充実			市民協働の状況	協働している			

2 事業概要	事業概要	スクールガードリーダー1名を委嘱し、市内小中学校の登下校の安全のため通学路の巡回活動、不審者対応についての学校及び児童生徒への指導や、学校安全パトロール隊への助言を行い、学校安全の推進役となる。学校安全パトロール隊の保険加入や活動用品類を整備する。児童に防犯用のブザーを貸与する。特に危険な通学路において、市民バスを活用し(定期運行時間の間を利用)児童送迎を行う	
	対象	小中学校児童生徒、学校安全パトロール隊	
	手段(活動指標)	①スクールガードリーダーによる通学路巡回活動、防犯教室、学校安全パトロール隊への助言活動 ②学校安全パトロール隊への物品整備 ③市民バスの活用による児童の登下校時の送迎	
	意図(成果指標)	学校安全パトロール隊への活動用品等の整備により、パトロール活動の活発化を図る。児童の登下校の安全(交通・防犯)を図る。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① スクールガードリーダー活動回数	回	45	65	40	40	100.0%	40
	② 派遣小学校数	校	12	10	12	12	100.0%	12
	③							
	① 派遣割合(派遣学校数/学校数)	%	91	83	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	①需用費	円	606,000	295,000	617,000	585,036	98.3%	595,000	
	②委託料	円	483,000	431,000	483,000	418,100	-3.0%	504,000	
	③工事請負費	円	0	0	0	0		0	
	④負担金補助及び交付金	円	0	0	0	0		0	
	⑤その他	円	479,000	259,000	395,000	265,826	2.6%	395,000	
	支出合計(A)	円	1,568,000	985,000	1,495,000	1,268,962	28.8%	1,494,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	0	0	0	0		0
		②県支出金	円	933,000	640,000	933,000	832,000	30.0%	933,000
		③地方債	円	0	0	0	0		0
		④その他(使用料、雑入等)	円	0	0	0	0		0
⑤一般財源		円	635,000	345,000	562,000	436,962	26.7%	561,000	
収入合計	円	1,568,000	985,000	1,495,000	1,268,962	28.8%	1,494,000		
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	300	300	300	180	-40.0%	300	
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	756,000	-40.0%	1,260,000	
総費用(A+B)	円	2,828,000	2,245,000	2,755,000	2,024,962	-9.8%	2,754,000		

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>小学生の新1年生全員に、防犯ブザーを貸与した。 スクールガードリーダーを委嘱した。 各小学校に組織されている、安全パトロール隊等に活動に必要な物品を購入した。 吉島小学校区における新幹線工事のため通学路(袋地内)に危険箇所があり、地鉄バスを利用した場合、助成を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容			
					1	2	3	
妥当性	妥当性		C	自治体関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 1 妥当である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない	
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施	
				類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 3 あり	
有効性	有効性		C	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
				コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
				実施主体の適正化	<input type="checkbox"/> 1 適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
効率性	効率性		B	負担割合の適正化	<input type="checkbox"/> 1 適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
				1次評価(課長総括)	C	事業の進め方・内容について見直しが必要	2次評価	不要
				後(課題及び方針)今	評価結果	評価結果		

1 基本項目	事務事業名	中学校教科用図書給付事業			担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	中学校教科用図書給付事業				係名	学校教育係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち			市民協働の状況	款	教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	中学校費
		施策名	30 学校教育の充実				目	学校総務費
基本事業名		30-1 確かな学力を育む教育の推進						

2 事業概要	事業概要	生徒に教科用図書、道徳などの準教科書を無償配布する 翌年度に使用する教科用図書の採択 教師用教科書、指導書の購入配布	
	対象	市内中学校に通学する児童	
	手段 (活動指標)	27年度の採択事務に向けて情報収集。副読本の改正準備、準教科書の回収と再配布	
	意図 (成果指標)	地域の実情に応じた適正な教科書を採択することにより、児童がよりよい教育を受けることができる 教科用図書、準教科書を無償で給付することにより、誰もが同一の教材で学ぶことができる	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	①教科書調査実施教科書点数	点	0	0	0	0		0
	②副読本配布数	冊	1,178	1,169	1,179	1,179	100.0%	1,189
	③教科書採択協議会開催数	回	0	0	0	0		0
	①副読本配布人数/児童数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②調査教科書点数/検定済み教科書点数	回	0	0	0	0		0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	①需用費	円	3,100,000	3,075,000	2,046,000	1,925,053	-37.4%	1,500,000	
	②委託料	円	0	0	0	0		0	
	③工事請負費	円	0	0	0	0		0	
	④負担金補助及び交付金	円	0	0	0	0		0	
	⑤その他	円	0	0	0	0		0	
	支出合計(A)	円	3,100,000	3,075,000	2,046,000	1,925,053	-37.4%	1,500,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	0	0	0	0		0
		②県支出金	円	0	0	0	0		0
		③地方債	円	0	0	0	0		0
		④その他(使用料、雑入等)	円	0	0	0	0		0
⑤一般財源		円	3,100,000	3,075,000	2,046,000	1,925,053	-37.4%	1,500,000	
収入合計	円	3,100,000	3,075,000	2,046,000	1,925,053	-37.4%	1,500,000		
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	120	120	120	160	33.3%	120	
	③人件費(②×@4,200円)(B)	円	504,000	504,000	504,000	672,000	33.3%	504,000	
総費用(A+B)	円	3,604,000	3,579,000	2,550,000	2,597,053	-27.4%	2,004,000		

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>生徒の教科書は、法により無償とされているが、教師用(授業で用いる)の教科書、指導書について、補充購入を行った。 また、準教科書(隔年購入)の購入、副読本の購入を行った。 生徒標準検査(知能検査、性格検査、進路適性検査、Q-U調査票)の検査用紙を購入した。</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
有効性	有効性		A	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
効率性	効率性		B	負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				計画どおり事業を実施することが適当		2次評価	不要
1次評価 (課長総括)			A				
後の評価 (課題及び今後の方針)		国が行っている教科書の無償給付に準じ、保護者の費用負担の軽減と、将来を担う児童への教育の保障の観点から、この給付事業は継続すべきと考える。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	生徒・教職員健康診断事業			担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	中学校健康保健事業				係名	学校教育係	
	事業区分	法定受託事務			電話番号	0765-23-1044		
	事業期間	開始年度	昭和43年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち				款	一般会計
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	教育費
		施策名	30 学校教育の充実				目	中学校費
基本事業名		30-3 健やかな体を育む教育の推進				市民協働の状況	協働になじまない	

2 事業概要	事業概要	市内中学校児童及び教職員の健康診断の実施	
	対象	市内中学校に通う児童・市内中学校に勤務する教職員数（学校基本調査）	
	手段（活動指標）	学校・健診実施機関との連携を図り、受診できる環境を作る。	
	意図（成果指標）	健康を保持し、学校教育の円滑な実施とその成果を確保する。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 市内の生徒数	人	1,166	1,166	1,179	1,179	100.0%	1,189
	② 市内中学校に勤務する教職員数	人	80	80	80	80	100.0%	80
	③							
	① 生徒受診者数	人	1,166	1,166	1,179	1,177	99.8%	1,189
	② 教職員受診者数	人	81	78	80	60	75.0%	80
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	20,000	5,000	20,000	18,136	262.7%	9,000
	② 委託料	円	2,759,000	2,537,000	2,812,000	2,528,526	-0.3%	3,004,000
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④ 負担金補助及び交付金	円	1,139,000	1,095,000	1,144,000	1,105,535	1.0%	1,153,000
	⑤ その他	円	1,713,000	1,510,000	1,713,000	1,530,480	1.4%	1,737,000
	支出合計（A）	円	5,631,000	5,147,000	5,689,000	5,182,677	0.7%	5,903,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0	0		0
	② 県支出金	円	0	0	0	0		0
	③ 地方債	円	0	0	0	0		0
	④ その他（使用料、雑入等）	円	554,000	589,000	556,000	494,500	-16.0%	561,000
	⑤ 一般財源	円	5,077,000	4,558,000	5,133,000	4,688,177	2.9%	5,342,000
	収入合計	円	5,631,000	5,147,000	5,689,000	5,182,677	0.7%	5,903,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③ 人件費（②×④ 4,200円）（B）	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
	総費用（A+B）	円	6,471,000	5,987,000	6,529,000	6,022,677	0.6%	6,743,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	児童：心臓検診（中1）、尿検査（全生徒）、貧血・生活習慣病予防検診（中2）、結核検診（全生徒） 教職員：胃がん検診、胸部X線間接撮影、心電図検査、聴力検査、血圧測定、尿検査、肝機能検査、貧血検査 教職員希望者：B型肝炎予防接種	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
有効性	有効性		A	類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価（課長総括）		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価結果（課題及び方針）	中学校の教育充実に向けて、生徒及び教職員の健康診断、健康保持増進は必要不可欠である。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	中学校教育研究事業			担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	中学校教育研究事業				係名	学校教育係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち				款	教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	中学校費
		施策名	30 学校教育の充実				目	学校総務費
基本事業名	30-1 確かな学力を育む教育の推進			市民協働の状況	協働になじまない			

2 事業概要	事業概要	教職員の指導力向上を目的とした研修会の実施	
	対象	市立中学校で勤務する教員	
	手段 (活動指標)	学校課題研修と生徒指導特別研修の実施。内地留学の実施。新教育課程実践推進。	
	意図 (成果指標)	各中学校で設定した課題に対し、教員が研修を行い、今後の教育計画等に生かすことができる。 内地留学教員が大学で学んだことを指導に生かすことができる。 新教育課程実践推進事業の研究を生かして中学校における体験活動の充実を図ることができる。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 中学校教育研究部回数	回	14	14	14	14	100.0%	14
	② 内地留学者数	人	1	1	1	1	100.0%	1
	③							
成果指標	① 内地留学で学んだ内容を指導に生かすことができた教員数	人	1	1	1	1	100.0%	1
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	454,000	186,516	449,000	307,753	65.0%	449,000
	② 委託料	円	370,000	240,000	370,000	370,000	54.2%	370,000
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④ 負担金補助及び交付金	円	968,000	940,980	1,041,000	1,017,570	8.1%	1,116,000
	⑤ その他	円	90,000	57,470	90,000	54,620	-5.0%	90,000
	支出合計 (A)	円	1,882,000	1,424,966	1,950,000	1,749,943	22.8%	2,025,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0	0		0
	② 県支出金	円	0	0	0	0		0
	③ 地方債	円	0	0	0	0		0
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	0	0	0	0		0
	⑤ 一般財源	円	1,882,000	1,424,966	1,950,000	1,749,943	22.8%	2,025,000
	収入合計	円	1,882,000	1,424,966	1,950,000	1,749,943	22.8%	2,025,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	120	120	120	100	-16.7%	120
	③ 人件費 (②×④ 4,200 円) (B)	円	504,000	504,000	504,000	420,000	-16.7%	504,000
	総費用 (A+B)	円	2,386,000	1,928,966	2,454,000	2,169,943	12.5%	2,529,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>教員の資質向上を図るため、内地留学を行い、また、各種研究業務委託を行った。 各種協議会、研究会の学校負担金など、中学校校長会、教頭会及び中体連等に補助、助成を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
妥当性			A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性			A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性			B	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)	児童の教育において、教職員の資質や授業力の向上は極めて重要なことから、場所や内容、形態等を工夫して研修の充実に努めなければならないと考える。また、新教育課程推進事業により、これまで以上に学び合いや体験活動を充実するための支援を行ってきたい。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	中学校就学援助事業			担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	中学校就学援助事業				係名	学校教育係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち				款	教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	中学校費
		施策名	30 学校教育の充実				目	学校総務費
	基本事業名	30-4 教育環境の整備・充実			市民協働の状況	協働になじまない		

2 事業概要	事業概要	経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者（及び特別支援学級在籍者の保護者）に対し、学用品や給食費等の必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。
	対象	市立中学校に通う生徒の保護者のうち経済的に困窮している人
	手段（活動指標）	①申請受付、②審査、③審査結果通知、④援助費支給
	意図（成果指標）	「教育の機会均等」の観点から経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、学用品・学校給食費等の必要な援助を行い、保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 支給認定者数	人	127	111	111	107	96.4%	120
	② 支給認定者数（特別支援学級分）	人	10	7	10	7	70.0%	12
	③							
	① 支給認定者数／支給申請者数	%	97	95	95	98	103.2%	98
	② 支給認定者数／支給申請者数（特別支援学級分）	%	100	100	100	50	50.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	0	0	0	0		0
	②委託料	円	0	0	0	0		0
	③工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④負担金補助及び交付金	円	0	0	0	0		0
	⑤その他	円	14,025,000	11,726,000	13,834,000	11,451,076	-2.3%	13,978,000
	支出合計（A）	円	14,025,000	11,726,000	13,834,000	11,451,076	-2.3%	13,978,000
財源内訳	①国庫支出金	円	138,000	231,000	182,000	143,400	-37.9%	182,000
	②県支出金	円	0	0	0	0		0
	③地方債	円	0	0	0	0		0
	④その他（使用料、雑入等）	円	0	0	0	0		0
	⑤一般財源	円	13,887,000	11,495,000	13,652,000	11,307,676	-1.6%	13,796,000
	収入合計	円	14,025,000	11,726,000	13,834,000	11,451,076	-2.3%	13,978,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	320	320	320	180	-43.8%	320
	③人件費（②×@ 4,200 円）（B）	円	1,344,000	1,344,000	1,344,000	756,000	-43.8%	1,344,000
	総費用（A+B）	円	15,369,000	13,070,000	15,178,000	12,207,076	-6.6%	15,322,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	就学援助費（要保護児童・準用保護児童が対象）を支給した。 また、特別支援教育就学奨励費（特別支援学級在籍者が対象）を支給した。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		B	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない	
	1次評価（課長総括）		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価結果（課題及び今後の方針）	義務教育において、経済的理由から、就学に支障が生じたり、児童に不安を与えたりしてはならない。「教育の機会均等」の観点から、ぜひ継続すべき事業である。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	中学校遠距離通学援助事業			担当部署	課名	学校教育課	
	予算事業名	中学校遠距離通学援助事業				係名	学校教育係	
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち				款	教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	中学校費
		施策名	30 学校教育の充実				目	学校総務費
	基本事業名	30-4 教育環境の整備・充実			市民協働の状況	協働している		

2 事業概要	事業概要	中学校遠距離通学者（6km以上）のためにバスの運行（委託）する。 中学校遠距離通学者（6km以上）で定期バスを利用するものに交通費の一部を支給する。	
	対象	遠距離通学者・扶助費受給者	
	手段 (活動指標)	遠距離通学者の把握 支給対象生徒の把握	
	意図 (成果指標)	遠距離通学する児童及び保護者の負担（経費・時間）を軽減する。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 運行日数	日	202	202	202	202	100.0%	202
	② 支給者数	人	22	22	20	20	100.0%	20
	③							
	① 運行日数/授業日数	%	99	99	99	99	100.0%	99
	② 支給生徒数/対象生徒数	%	49	49	44	33	74.3%	30
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	0	0	0	0		0
	② 委託料	円	808,000	808,000	808,000	808,000	0.0%	808,000
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④ 負担金補助及び交付金	円	0	0	0	0		0
	⑤ その他	円	1,365,000	1,365,000	1,411,000	775,843	-43.2%	1,412,000
	支出合計 (A)	円	2,173,000	2,173,000	2,219,000	1,583,843	-27.1%	2,220,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0	0		0
	② 県支出金	円	0	0	0	0		0
	③ 地方債	円	0	0	0	0		0
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	0	0	0	0		0
	⑤ 一般財源	円	2,173,000	2,173,000	2,219,000	1,583,843	-27.1%	2,220,000
	収入合計	円	2,173,000	2,173,000	2,219,000	1,583,843	-27.1%	2,220,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	100.0%	1
	② 年間所要時間	時間	150	150	150	140	-6.7%	150
	③ 人件費 (②×@ 4,200円) (B)	円	630,000	630,000	630,000	588,000	-6.7%	630,000
	総費用 (A+B)	円	2,803,000	2,803,000	2,849,000	2,171,843	-22.5%	2,850,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	中学校遠距離通学者（6km以上）のためにバスの運行をした。 中学校遠距離通学者（6km以上）で定期バスを利用するものに交通費の一部を支給した。	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		B	コスト効率	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価結果 (課題及び今後の方針)	遠距離通学者の危険性と費用負担を軽減するために事業の継続は必要である。今後、市の公共交通施策とのかわりにおいて検討が必要である。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	地域ぐるみこころの教育推進事業		担当部署	課名	学校教育課		
	予算事業名	社会に学ぶ14歳の挑戦事業			係名	学校教育係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1044		
	事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち				款	教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	中学校費
施策名		30 学校教育の充実			目		学校総務費	
	基本事業名	30-2 豊かな心を育む教育の推進		市民協働の状況	協働している			

2 事業概要	事業概要	キャリア教育の推進を図るため、中学2年生が関係諸団体の協力を得て、市内事業所等での職場体験や福祉・ボランティア活動を市内2中学校で実施する。体験日数は実施期間7日間のうち5日間の体験活動に参加するもの。
	対象	市内中学校の2年生
	手段(活動指標)	「社会に学ぶ14歳の挑戦」事業推進委員会が中心となり、実施計画をたて、協力事業所との調整を行う。 1/2 県補助事業
	意図(成果指標)	企業での職場体験により、働くことの喜び・厳しさを知り、将来の自分の生き方を考える機会づくり。 体験を通して社会人のマナーを学び、指導ボランティアや地域の人と交流を通してコミュニケーション能力を身につける。

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度		26年度 計画	
			計画	実績	計画	実績		達成率
活動指標	① 市内中学2年生の生徒数	人	394	374	396	396	100.0%	404
	②							
	③							
成果指標	① 目標をもって取り組んだ生徒数	人	392	357	396	313	79.0%	404
	② 自分の将来について考えた生徒数	人	392	368	396	337	85.1%	404
	③ 指導ボランティアや地域の人と交流ができた生徒数	人	392	370	396	349	88.1%	404

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	① 需用費	円	378,000	370,000	378,000	386,485	4.5%	378,000
	② 委託料	円	0	0	0	0		0
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④ 負担金補助及び交付金	円	0	0	0	0		0
	⑤ その他	円	1,056,000	932,000	1,071,000	992,200	6.5%	1,076,000
	支出合計(A)	円	1,434,000	1,302,000	1,449,000	1,378,685	5.9%	1,454,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0	0		0
	② 県支出金	円	600,000	600,000	660,000	660,000	10.0%	660,000
	③ 地方債	円	0	0	0	0		0
	④ その他(使用料、雑入等)	円	0	0	0	0		0
	⑤ 一般財源	円	834,000	702,000	789,000	718,685	2.4%	794,000
	収入合計	円	1,434,000	1,302,000	1,449,000	1,378,685	5.9%	1,454,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③ 人件費(②×@4,200円)(B)	円	420,000	420,000	420,000	420,000	0.0%	420,000
	総費用(A+B)	円	1,854,000	1,722,000	1,869,000	1,798,685	4.5%	1,874,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	「社会に学ぶ14歳の挑戦」事業推進委員会が中心となり、実施計画をたて、協力事業所との調整。 1/2 県補助事業	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					1	2	3
妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
有効性	有効性		A	目標達成度	<input type="checkbox"/> 1 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
				上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
効率性	効率性		A	コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い
				実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
	1次評価(課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価結果(課題及び今後の方針)	現代社会において、大人も子どもも規範意識や人とのつながりが薄れてきている。豊かな心と社会性を育む意味からも本事業におけるさまざまな効果は、県内外で高く評価されているところであり、今後も継続が望まれる。第1次産業への参加希望者が少なく、生徒の職業意識を多様に広げるためのキャリア教育が必要である。			評価結果		

ソフト事業

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	就学事務			担当部署	課名	学校教育課		
	予算事業名	なし				係名	学校教育係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044		
	事業期間	開始年度	昭和22年度	終了年度		当面継続	予算科目	予算なし	
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち			市民協働の状況	協働になじまない		
		政策名	10 明日を担う人づくり						
施策名		30 学校教育の充実							
基本事業名		30-3 健やかな体を育む教育の推進							

2 事業概要	事業概要	市内小中学校に在籍する児童生徒や入学予定児童の就学指定管理及び学齢簿管理等の事務	
	対象	市内小中学校に在籍する児童生徒及びその保護者・新入学児童	
	手段 (活動指標)	市内小中学校に在籍する児童生徒や入学予定児童の就学指定管理及び学齢簿管理等の事務	
	意図 (成果指標)	教育を受ける権利を有する児童生徒が、スムーズに指定された学校に就学できる。	

3 指標	指標名	単位	24年度		25年度			26年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 就学した児童生徒数	人	800	800	800	716	89.5%	722
	② 就学指定校の変更を許可した児童生徒数	人	40	40	40	30	75.0%	30
	③ 区域外就学を許可した児童生徒数	人	20	20	20	6	30.0%	5
	① 指定校就学に不服を示した保護者数	人	0	0	0	0		0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	24年度		25年度			26年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
支出合計 (A)		円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
収入合計		円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	360	360	360	360	0.0%	360
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,512,000	1,512,000	1,512,000	1,512,000	0.0%	1,512,000
総費用 (A+B)		円	1,512,000	1,512,000	1,512,000	1,512,000	0.0%	1,512,000

5 取組内容	平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	市内小中学校に在籍する児童生徒や入学予定児童の就学指定管理及び学齢簿管理等の事務	

6 評価	評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
					<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	妥当性		A	自治体関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
				対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 妥当である	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 妥当でない
	有効性		A	目標達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 目標どおり	<input type="checkbox"/> 3 低い・未実施
				類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 1 なし	<input type="checkbox"/> 2 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 あり
効率性		A	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
			コスト効率	<input checked="" type="checkbox"/> 1 高い	<input type="checkbox"/> 2 普通	<input type="checkbox"/> 3 低い	
	1次評価 (課長総括)		A	実施主体の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				負担割合の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 1 適正である	<input type="checkbox"/> 2 改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 3 適正でない
				計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)			少子化が進み、共働きや核家族の家庭が増えてきており、きめ細やかな対応が必要とされている。また、家庭の事情や人間関係等により、通学指定校区の弾力的運営などの配慮も欠かせない。児童生徒のスムーズな就学のためには大切な事務であり、今後も継続していく必要がある。	評価結果		